

2010年3月期 第2四半期 決算説明資料

平田機工株式会社 2009.11.24

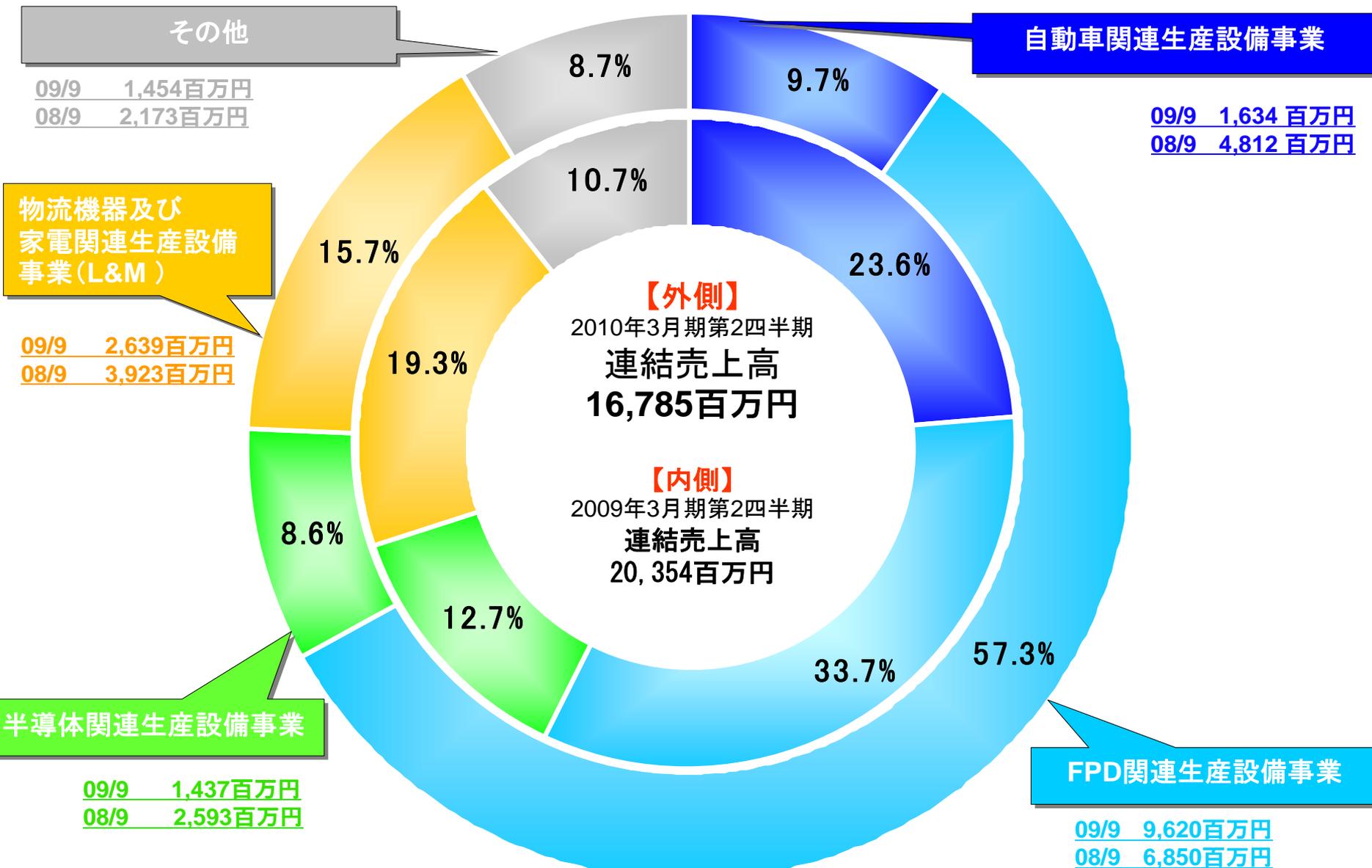




I 決算状況

2010年3月期 第2四半期 (2009年11月24日)

I 決算状況 事業部門別売上高構成比



I 決算状況 連結・単体決算概要

連結決算

- 世界的に主要産業の設備投資動向が低調に推移したことから、売上高は前回予想を下回った。
- 営業利益は、ほぼ前回予想通り。経常利益は為替差益の発生などによって前回予想を上回った。新たに発生した貸倒引当金の計上により、四半期純利益は前回予想を下回った。

(単位:百万円)

	2009年3月期 第2四半期 累計実績	2010年3月期 第2四半期累計		前年 同期比増減率
		前回予想 (2009/08/07)	実績	
売上高	20,354	18,500	16,785	△17.5%
営業利益	473	300	297	△37.2%
経常利益	193	180	241	+24.9%
四半期純利益	12	310	260	+2,001.2%

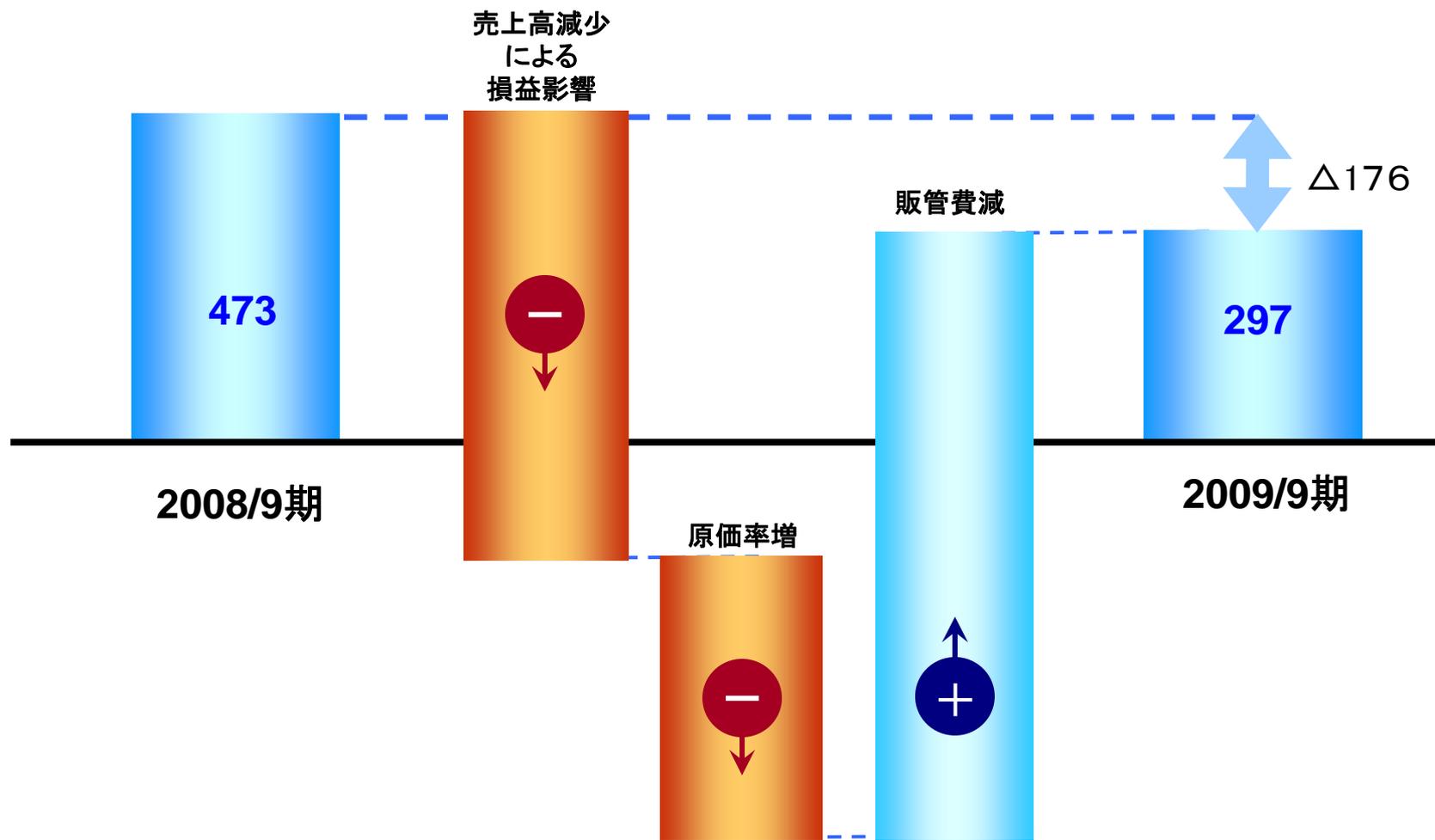
単体決算

(単位:百万円)

	2009年3月期 第2四半期 累計実績	2010年3月期 第2四半期累計		前年 同期比増減率
		前回予想 (2009/08/07)	実績	
売上高	16,569	16,500	14,183	△14.4%
営業利益	339	300	631	+85.8%
経常利益	106	200	580	+443.1%
四半期純利益	67	350	663	+876.5%

I 決算状況 営業利益の増減要因分析

(単位:百万円)



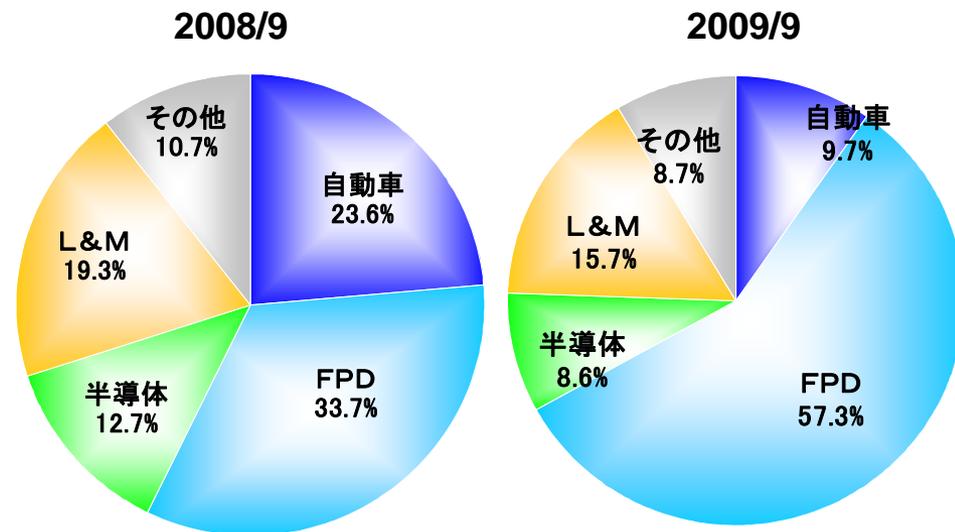
■ FPD関連が大幅増収、設備投資の手控えにより自動車関連他は減収。

- ・ 自動車関連設備は、世界的な完成車メーカーの設備投資意欲の停滞により、大幅減収(△66.0%)
- ・ FPD関連設備は、前期に受注した大型案件を着実に売上げ大幅増収(+40.4%)
- ・ 半導体関連設備は、大型製造受託等の売上を計上するも受注環境は依然厳しく減収(△44.6%)
- ・ L&M関連設備は、自動車の販売不振の影響によるタイヤ業界の設備投資手控えにより減収(△32.7%)

事業部門別売上高の状況

単位:百万円

事業部門	2008/9	2009/9	対前年同期比 増減率
自動車	4,812	1,634	△66.0%
FPD	6,850	9,620	+40.4%
半導体	2,593	1,437	△44.6%
L&M	3,923	2,639	△32.7%
その他	2,173	1,454	△33.1%
合計	20,354	16,785	△17.5%



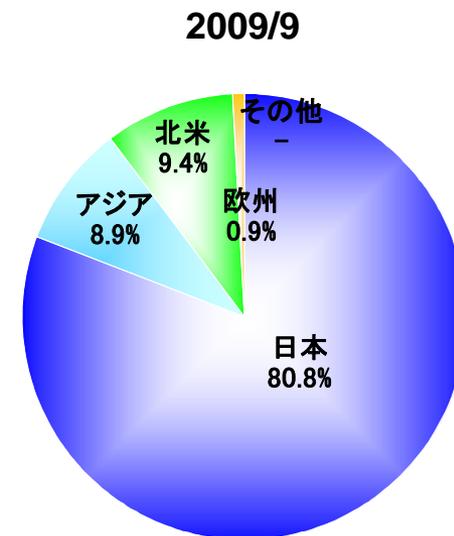
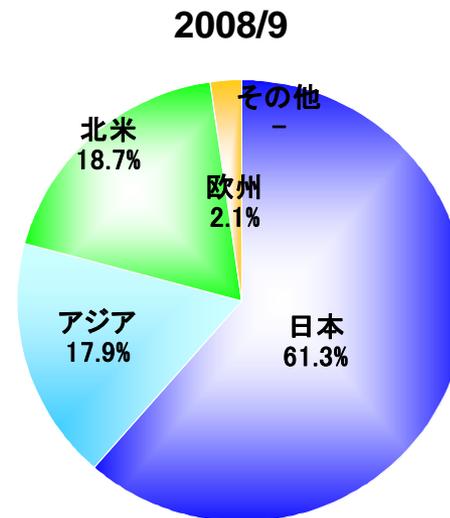
■自動車関連事業の減収などにより、海外は減収。国内はFPD関連を中心に増収。

- ・ 日本国内向けは、自動車関連が減少したものの、FPD関連設備の大型案件の売上により増収(+8.6%)
- ・ アジア向けは、FPD関連等を売上げたものの、好調だった前年同期に比較すると大幅に減収(△59.0%)
- ・ 北米向けは、自動車関連の大幅減により減収(△58.3%)
- ・ 欧州向けは、同地域の景況の影響等により減収(△65.2%)

地域別売上高の状況

単位:百万円

地域	2008/9	2009/9	対前年同期比 増減率
日本	12,486	13,557	+8.6%
アジア	3,636	1,492	△59.0%
北米	3,804	1,586	△58.3%
欧州	427	148	△65.2%
その他	—	—	—
合計	20,354	16,785	△17.5%



■各事業部門とも、好調であった前年同期比では大幅減少。

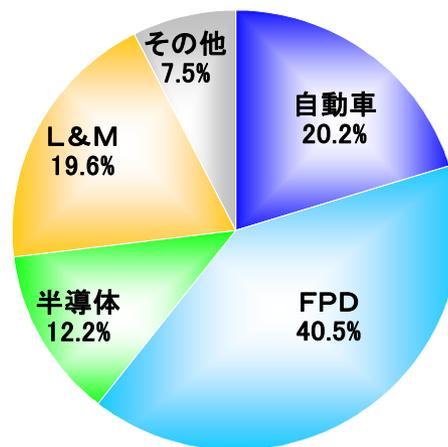
- 自動車関連生産設備は、北米・国内メーカーの設備投資手控えにより大幅減少(△75.2%)
- FPD関連生産設備は、内外メーカーの設備投資見送りの影響により前年同期比では大幅減少(△85.9%)
- 半導体関連生産設備は、市場全体が低調であり、大型案件を受注した前年同期比では大幅減少(△66.2%)
- L&M関連生産設備も、タイヤ関連の減少に加え、家電関連も受注減少(△65.1%)

事業部門別受注高の状況

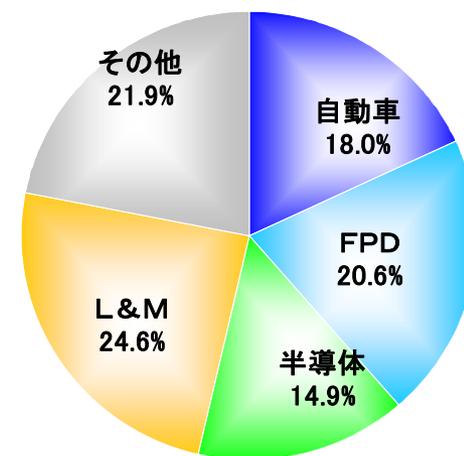
単位:百万円

事業部門	2008/9	2009/9	対前年同期比 増減率
自動車	4,873	1,210	△75.2%
FPD	9,786	1,379	△85.9%
半導体	2,958	998	△66.2%
L&M	4,729	1,649	△65.1%
その他	1,812	1,472	△18.8%
合計	24,159	6,710	△72.2%

2008/9



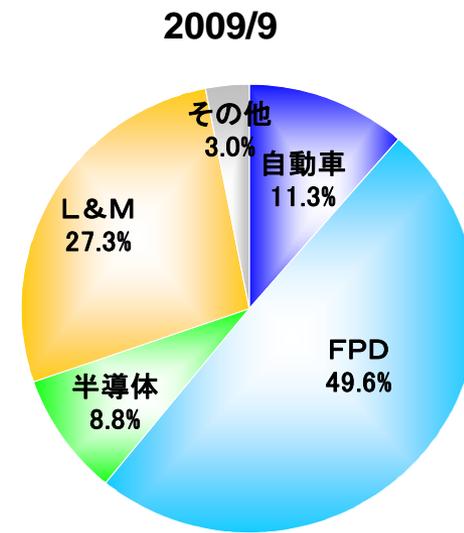
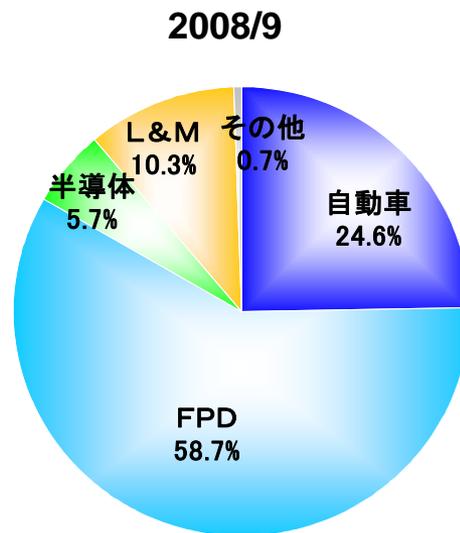
2009/9



■ 受注高減少に加え、工事進行基準適用による売上により、各事業部門とも大幅減少。
 ※但し、当年度第一四半期より工事進行基準による売上を適用しているため、同基準による売上分を差し引いて算出。

事業部門別受注残高の状況 単位: 百万円

事業部門	2008/9	2009/9	対前年同期比 増減率
自動車	9,216	1,157	△87.4%
FPD	21,937	5,081	△76.8%
半導体	2,139	899	△58.0%
L&M	3,864	2,803	△27.4%
その他	246	304	+23.4%
合計	37,405	10,246	△72.6%



II 今期のトピックス

■太陽電池関連事業について

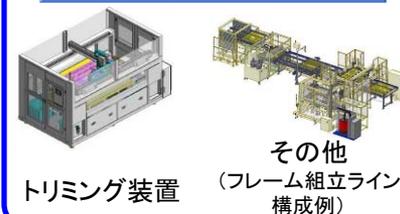
太陽電池関連事業の受注拡大。 更なる成長加速が見込まれる。

- FPDや半導体製造関連技術分野で蓄積した技術をフルに活用。
- セル工程、モジュール工程のいずれにも対応。
両工程において、搬送システムおよび各種装置を提供。
- 装置のみならず、生産エンジニアリング、モノ造り力を活かしたトータル搬送システムも提供。

セル工程関連装置



モジュール工程関連装置



トータル搬送システム

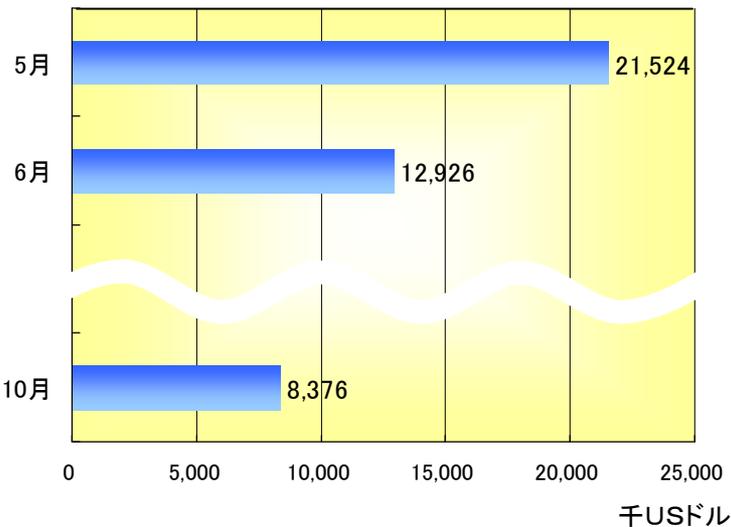
生産管理システム

搬送管理システム

トレーサビリティシステム

■クライスラー社向け債権について

クライスラー社向け当社売掛債権残高の回収状況は以下のとおり。



- 2009年5月1日、クライスラー社 (Chrysler LLC) が連邦破産法第11条の適用を申請。
同社に対する当社の売掛債権総額は21,524千USD (約2,105百万円)。

- 5月16日、クライスラー社から当該債権を新クライスラー社に承継するとの通知文書 (同日付) を受領。
クライスラー社が認識する未払い総額は8,598千USD (約822百万円)。当社の認識との差異につき交渉を開始。

- 6月3日、クライスラー社から一部入金。
入金額8,598千USD (約822百万円)。未回収債権残高は12,926千USD (約1,236百万円) となる。

- 10月、新クライスラー社 (Chrysler Group LLC) より一部入金。
入金額4,550千USD (約414百万円)。未回収債権残高は8,376千USD (795百万円) となる。

※残額につきましても回収に問題はないものと見込んでおります。



Ⅲ 2010年3月期業績の見通し

Ⅲ 事業環境

各国の需要刺激策等の効果により足もとの景気は底を脱しつつあるとはいえ、生産設備投資には繋がっておらず、価格競争激化もあり、厳しい受注環境が続くものと見込まれる。

自動車関連事業

日米欧ともに買替支援策により完成車の販売台数は増加しているが、支援策終了後の減少が懸念される。中国等の市場牽引に期待がかかる一方、ハイブリッド車等、新世代自動車関連の設備投資が活発化。

FPD関連事業

国内ではエコポイント制度の下支えによる薄型テレビの販売増加が続くが、製品価格の下落傾向は続く。一方、中国では需要増を見込んで日韓FPDメーカーの工場新設が予定されている。

半導体関連事業

ネットブックや携帯電話等の販売好調により市場は緩やかな回復基調にある。

太陽電池関連事業

国内では、余剰電力買取価格の引上げにより需要の伸びが期待される。また、オバマ政権のグリーン・ニューディール政策の本格化に伴い、米国市場の拡大も見込まれる上、世界最大の欧州市場の需要も回復基調にある。

Ⅲ 今期連結業績予想

11月13日に業績予想を修正しております。

(単位:百万円)

	2009年3月期 実績	2010年3月期				前期比 増減率
		上期	下期	通期		
売上高	49,710	16,785	18,214	35,000	△29.6%	
自動車関連	13,943	1,634	4,565	6,200	△55.5%	
FPD関連	20,856	9,620	6,479	16,100	△22.8%	
半導体関連	4,579	1,437	1,962	3,400	△25.8%	
L&M関連	6,429	2,639	2,560	5,200	△19.1%	
その他	3,902	1,454	2,645	4,100	+5.1%	
営業利益(率)	△2,340 (△4.7%)	297 (1.8%)	△197 (△1.1%)	100 (0.3%)	—	
経常利益(率)	△2,944 (△5.9%)	241 (1.4%)	△241 (△1.3%)	0 (0.0%)	—	
当期純利益(率)	△2,945 (△5.9%)	260 (1.6%)	39 (0.2%)	300 (0.9%)	—	

■ 緊急対策の状況

1 人件費、労務費削減および経費の全面見直し

以下の対策を実施中

- ・取締役、執行役員の前月報酬の減額
- ・監査役報酬の一部自主返上
- ・社員の給与減額
- ・社員の一時帰休 など

2 人員配置の見直しによる効率的な生産体制の構築

- ・事業環境の動向、負荷の平準化等を勘案の上、拠点間の人員の流動化を推進中。

3 事業の見直しと組織の統廃合

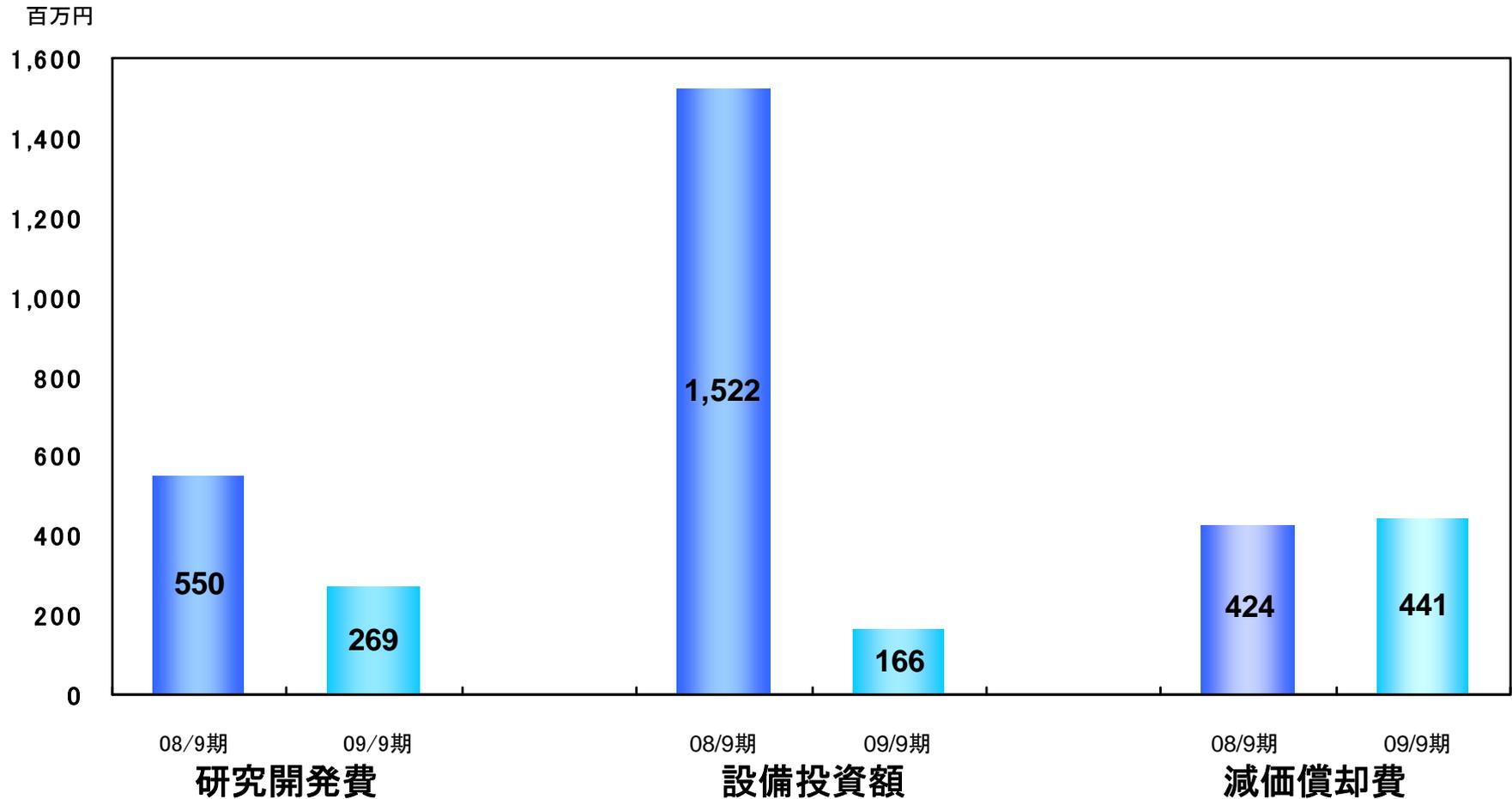
- ・米州、中国の拠点の整理・統合作業実施中。

4 商品開発の効率化と期間短縮

- ・戦略的な商品の開発促進と開発リードタイムの短縮を推進中。

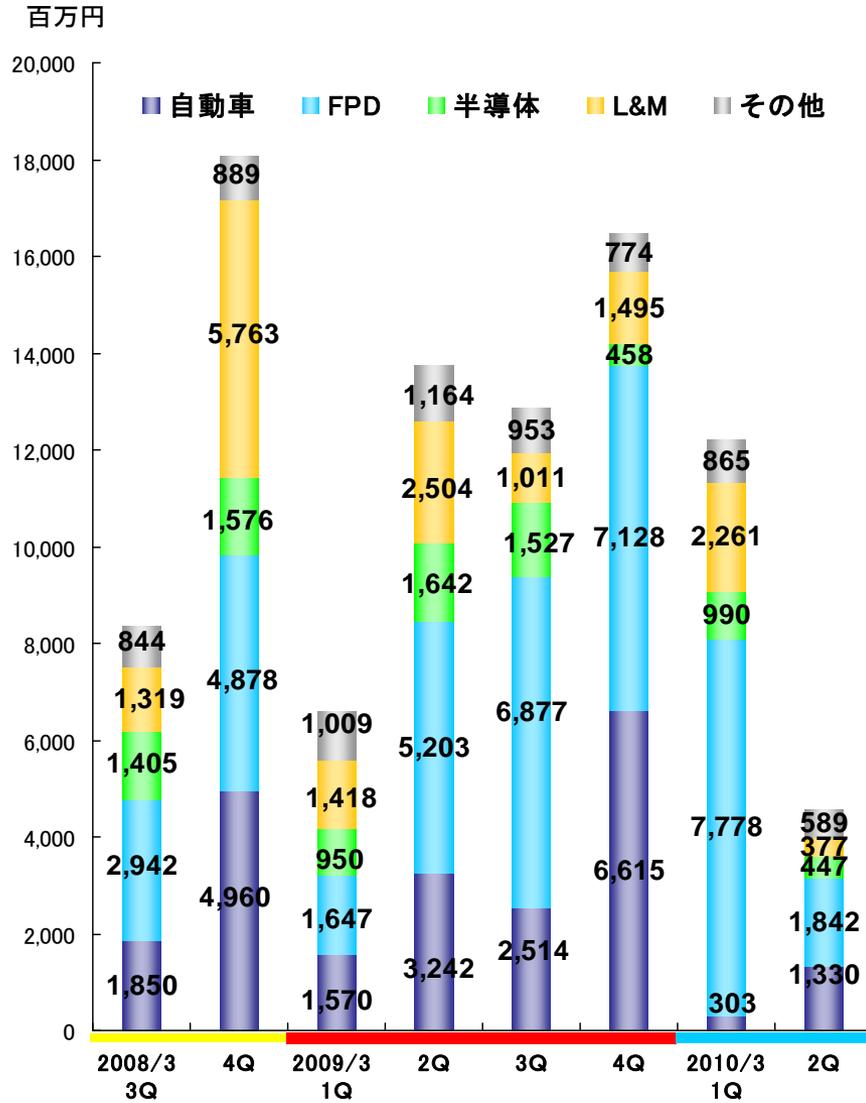


IV 参考資料

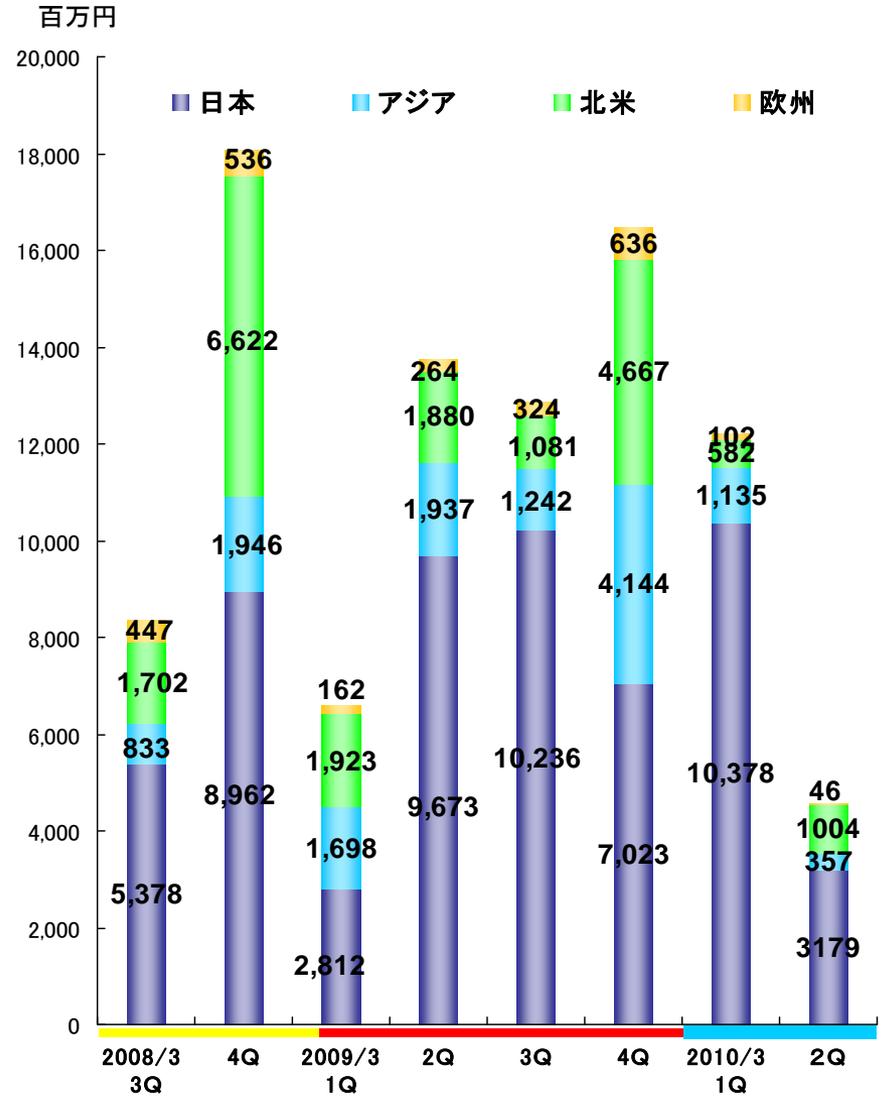


IV 参考資料 事業部門別・地域別四半期推移(売上高)

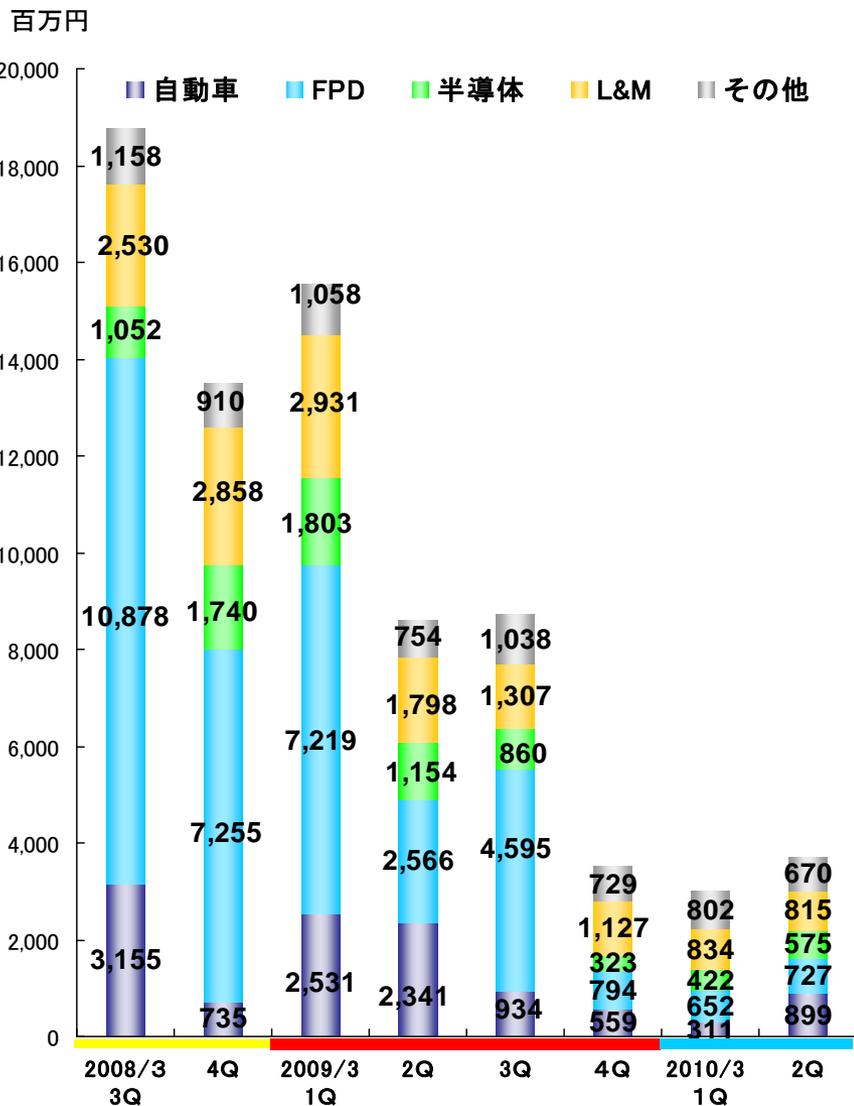
事業部門別四半期売上高の推移



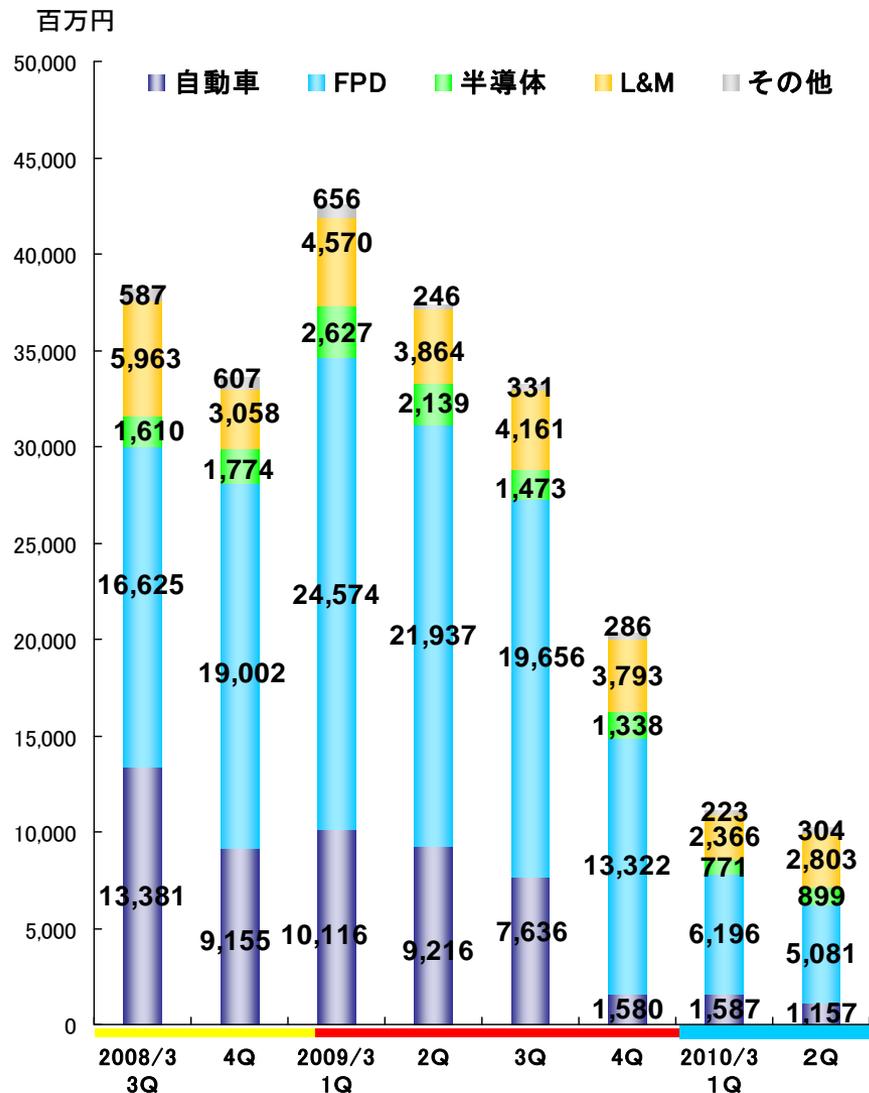
地域別四半期売上高の推移



事業部門別四半期受注高の推移

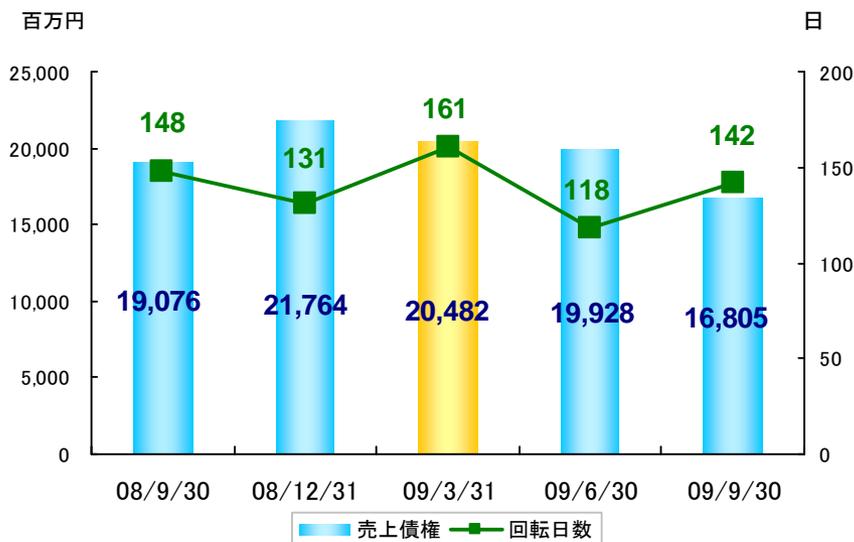


事業部門別四半期受注残高の推移

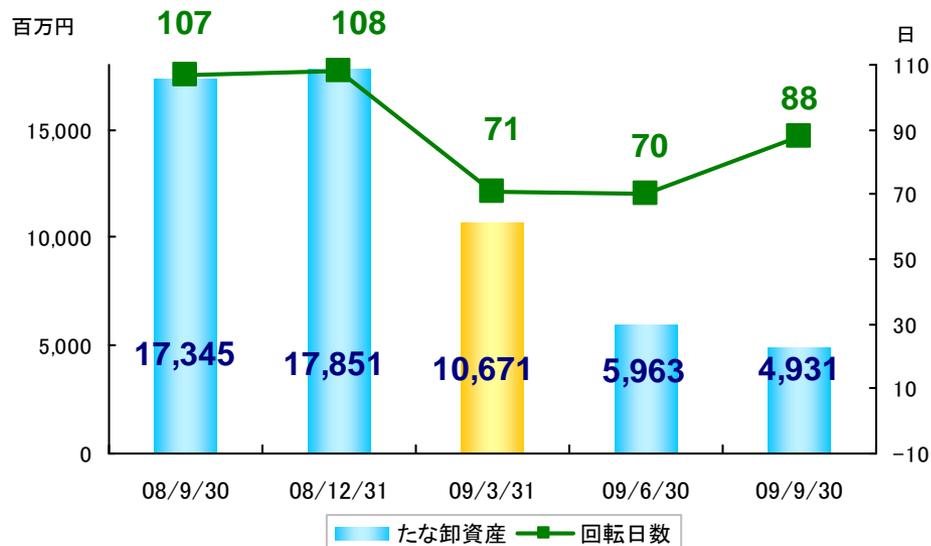


IV 参考資料 主要指標

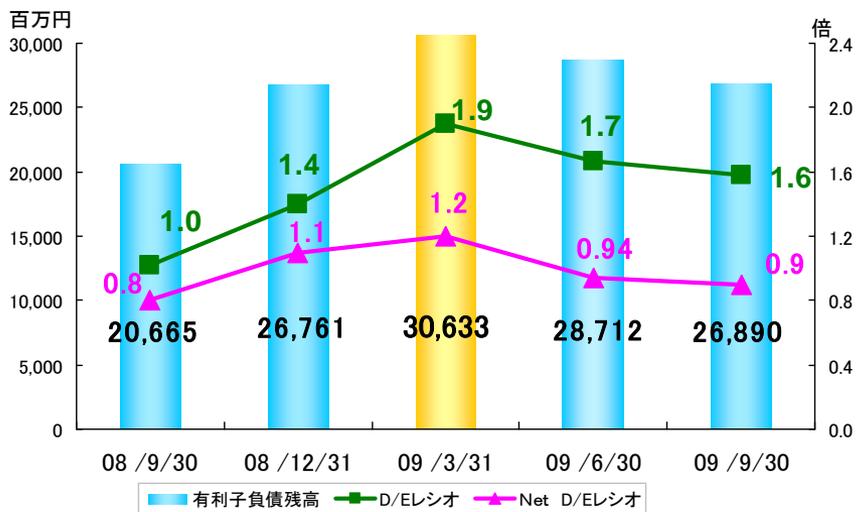
売上債権・売上債権回転日数



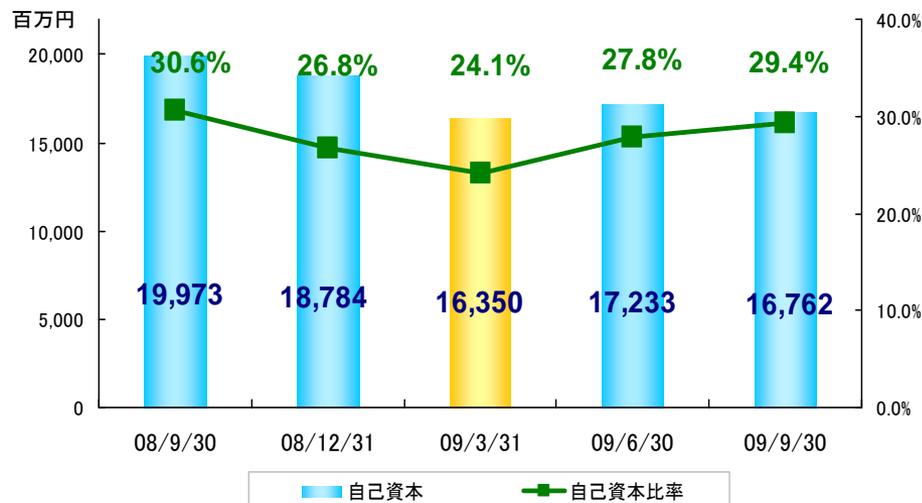
たな卸資産・たな卸資産回転日数



有利子負債残高・D/Eレシオ・Net D/Eレシオ



自己資本・自己資本比率



本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、経済動向、他社との競争状況、為替レートなど潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることがあることをご承知おきください。